

第2回世界平和連帯都市

市長会議結果の概要

1. 開催趣旨

この会議は、規約により、「世界平和都市連帯推進計画」に賛同する都市が4年に1回開催する「総会」であり、広島・長崎の被爆の実相に触れながら核兵器廃絶への取組みを討議するとともに、その他諸々の都市活動を通じて幅広い平和問題を述べ合い、都市の役割認識と活動の理念を深め、都市の連帯を強めることを目的としたものである。

2. 開催地

広島市（8月4日～6日）

長崎市（8月7日～9日）

3. 参加都市

海外	26カ国	81都市
国内	1カ国	38自治体
合計	27カ国	119自治体

4. 開催期間

1989年8月4日(金)～8月9日(水) 6日間

5. 会議日程

第1日目(8月4日)

登録・受付

第2日目(8月5日)

平和記念公園視察、慰霊碑参拝、開会式、全体会議、映画鑑賞、被爆者との懇談

第3日目(8月6日)

平和記念式典参列、全体会議(都市報告)、パネルディスカッション

第4日目(8月7日)

長崎への移動

第5日目(8月8日)

パネルディスカッション、映画鑑賞、被爆者との懇談、全体会議(都市報告)

第6日目(8月9日)

原爆資料センター見学、平和記念式典参列、特別講演、閉会式

6. 会議のあらまし

- (1) 開会式では、米国オハイオ州立大学チャドウィック・アルジャー教授と東京大学鴨武彦教授が「核廃絶を目指して一核時代における都市の役割」をテーマに基調講演を行い、核兵器廃絶の問題のほか環境破壊や人権問題など地球平和達成を妨げる諸問題に対して草の根レベルでの平和活動を行っていく必要があることが強調された。
- (2) 全体会議では、「核軍縮と地球平和のために都市の果たす役割」をテーマとして、広島会議で32都市、長崎会議で28都市がそれぞれ都市報告を行い、核軍縮の問題のほか、人権問題、地球的環境破壊問題等についても活発な意見が出された。
- (3) これらの討議を踏まえ、広島アピールと長崎アピールが採択された。
- (4) なお、次回、第3回の会議開催に向けて、理事都市を中心に準備を進めていくこととなった。

第2回世界平和連帯都市市長会議国外出席都市

地域	国名	都市名	都市数
アジア	アフガニスタン	カブール(首都)	1
	中華人民共和国	重慶	1
	インド	デリー	1
	イラン	テヘラン(首都)	1
	イスラエル	ハイファ	1
	フィリピン	カルーカン、モンテンルパ、パシグ、バレンスエラ	4
	シリア	クネイトラ	1
	ベトナム	ホーチミン	1
オセアニア	オーストラリア	キャンベルタウン、カンタベリー、ウォーロンゴン	3
アフリカ	リベリア	モンロビア(首都)	1
ヨーロッパ	ベルギー	アントワープ	1
	ブルガリア	ソフィア(首都)	1
	フランス	オバーニュ、カーン、マラコフ、ブノメ・シュール・メル、 ヴェルダン	5
	ドイツ民主共和国	ベルリン(首都)、ドレスデン、マグデブルク	3
	ドイツ連邦共和国	アーヘン(郡)、アルツァイ、ベルリン、フランクフルト、 フルト、ゲッチェン、ハノーバー、レムゴー、 ノインキルヘンブルイン、チュービンゲン	10
	ギリシャ	ペリステリ	1
	イタリア	アッシジ、ボローニャ、カンペジネ、コモ、コルシコ、 フォルリ、ラクイラ、パルマ、サレルノ、テラモ、 ピアレージオ	11
	ルクセンブルク	ビルツ	1
	オランダ	ハーグ、ミデルブルフ、ロッテルダム	3
	ポルトガル	アマドーラ、ポルト	2
	スイス	ジュネーブ	1
	ソビエト	キエフ、レニングラード、トビリシ、ビリニユス、 ボルゴグラード	5
	イギリス	ブライトン、コベントリー、グラスゴー、シェフィールド	4
北アメリカ	カナダ	バーナビー、モントリオール、トロント	3
	アメリカ	アルバニー、オースティン、バークレー、バーリントン、 クリーブランド、コーパスクリスティ、ユージーン、 ヒューストン、アーバイン、ジャージー・シティ、 ランカスター、ミネアポリス、サクラメント、 セントポール	14
南アメリカ	ペルー	ピラ エルサルバドル	1
合計		26か国	81都市

注) 太字は第1回世界平和連帯都市市長会議出席都市、 は副会長都市

第2回世界平和連帯都市市長会議の国内出席自治体リスト

都道府県名	自治体名	都市数
東京都	品川区、大田区、中野区、板橋区、葛飾区、港区、日野市、保谷市	8
神奈川県	横浜市、川崎市、藤沢市	3
山梨県	甲府市	1
愛知県	名古屋市	1
京都府	京都市	1
大阪府	大阪府、大阪市、堺市、豊中市、枚方市	5
兵庫県	神戸市、西宮市	2
広島県	広島県、広島市、三次市、府中町、大野町	5
香川県	高松市	1
愛媛県	松山市	1
高知県	高知市	1
福岡県	北九州市、福岡市	2
長崎県	長崎県、長崎市、佐世保市、大村市	4
大分県	大分市	1
沖縄県	沖縄市、北中城村	2
合 計		38

注) 太字は第1回世界平和連帯都市市長会議出席都市

広島アピール

第2回世界平和連帯都市市長会議に参集したわれわれ世界27か国114都市の代表は、1989年8月4日から6日まで、世界最初の被爆地広島において、「核兵器廃絶を目指して一核時代における都市の役割」を基調テーマにさまざまな角度から討議し、活発な意見交換を行った。

同時に、44年前の広島の原爆被爆の実相を見聞し、今再び核戦争が勃発すれば、全人類の破滅と、この美しい地球が壊滅することを予見した。また、平和記念公園で執り行われた平和記念式典に参列し、ともに原爆死没者の冥福を祈るとともに、1939年9月のポーランド侵攻に始まる第2次世界大戦で失われた多くの戦争犠牲者を悼み、世界恒久平和の実現を強く祈念した。

顧みれば、1985年8月、われわれ一同が広島に集い、核兵器の無い平和な世界の創造に向けて共通の決意を確認して以来、4年が経過した。この間、多くの都市が新たに連帯に賛同し、国際世論の形成に大きな貢献をした。歴史的に評価すべき米ソ中距離核戦力全廃条約の締結、第3回国連軍縮特別総会の開催、米ソ包括的軍縮交渉など、国際世論の高まりを背景に、世界平和の実現に向けて勇気づけられる進展が図られた。われわれはこの成果を決して逆戻りさせてはならない。

しかしながら、度重なる核実験の強行や、生物・化学兵器の拡散に見られるように軍備体系の近代化が急速に進み、軍事支出は異常に膨大化する一方、飢餓、貧困、人権抑圧、さらには地球規模での環境破壊等の諸問題は、未解決のまま次の世紀に先送りされようとしている。

思想、信条、体制の相違にかかわらず、ここ広島に集まったわれわれ世界平和連帯都市市長会議は、われわれの住む地球と人類が直面している現実を認識し、世界の恒久平和達成のために次のことを訴える。

- 1 世界の人々、なかんずく各国の指導者は、広島・長崎の被爆地を訪れ、被爆の実相を知る努力をすること。
- 2 世界の都市は、次代を担う青少年の平和教育と市民の平和意識の高揚に積極的に取り組むこと。
- 3 核保有国を含むすべての国は、核実験を即時全面的に禁止すること。
- 4 米国及びソ連は、本年6月19日からジュネーブで再開された包括的軍縮交渉の成功に向けて理性をもって取り組み、戦略核兵器の半減をただちに達成し、少なくとも今世紀中には核兵器の全廃を実現すること。
- 5 世界各国は、生物・化学兵器の廃止と、通常兵器及び兵力の削減、さらには全面完全軍縮の実現に努力すること。
- 6 世界各国は、飢餓、貧困、人権抑圧、環境破壊等の諸問題の解決のため、国連を中心に協調して取り組むこと。
- 7 平和こそが、政治の最高の目標であり、民主主義を確立し、武力による紛争をただちに停止すること。

1989年8月6日

第2回世界平和連帯都市市長会議

長崎アピール

戦争が起こればまっさきに被害を受けるのは都市でありそこに住む市民である。平和で安全な市民生活を守るという共通の責務をもつわれわれ、世界の24カ国、91都市の代表は、ここナガサキに集い、第2回世界平和連帯都市市長会議を開催した。

われわれは、改めて原爆被爆の実相と被爆者の苦しみにふれ、「今、地球の平和を考える」をテーマに、平和をおびやかしているものは何か、平和実現のため何をしなければならぬか、都市と市民は何ができるのかを真剣に討議した。

われわれは、4年前、平和構築のための都市の役割が極めて大きいことを確認し、都市間の連帯を強め、核兵器の廃絶と軍縮、飢餓と貧困の絶滅をめざして努力することを誓い合った。

そしてこの間、平和を希求する都市の連帯の輪は広がり、非核宣言都市は増加し、各都市は平和への多彩なアプローチを展開してきた。

世界においては、米ソ両国のINF全廃条約の調印、戦略核兵器削減交渉の再開、欧州通常戦力の削減交渉など国際政治の新しい局面が開かれた。

しかしながら、核実験は依然として続けられ、核兵器の高性能化、海の核軍拡、核保有国拡散の懸念など核戦争の危機は今なお続いている。世界の人々は、原子力潜水艦や水爆搭載機の事故に強い不安を抱いている。また、化学兵器や生物兵器の拡散、通常兵器の増強などが行われているのが現状である。

さらに、南北問題や資源問題、民族的確執や人権の抑圧、私利優先の経済活動などが複雑に絡み合って、軍事紛争や飢餓、貧困の解決を困難にしている。また大気や海洋の汚染、緑の激減、生態系の崩壊など、生命の基盤である地球環境の破壊が進んでいる。一方、原子力発電所の事故の多発や核廃棄物の最終処理の問題も大きな懸念となっている。

このような現状を直視すると、平和への道程はなお遠く、われわれの責任は、ますます重大になっている。われわれは、自らの実践とその教訓から、平和を希求する世論を喚起することが現状を打開する最大の力であることを確信し、次の活動目標を掲げて努力することを決意し、全世界の都市と市民が共に前進するよう訴える。

- 1 各都市は自国で連帯の輪を広げ、自国政府に対して、核戦争の阻止、核兵器の廃絶、軍縮の実現をめざして積極的に取り組むよう要請すること。
- 2 非核自治体宣言運動を推進し、核兵器の製造、配備に関する施設については各都市の責任によりでき得る措置をとること。
- 3 大気と海洋の汚染、森林破壊と砂漠化、オゾン層の破壊などの地球環境の悪化を防止するための運動を積極的に展開すること。
- 4 人権や言論の抑圧、貧富の格差と差別意識など平和をおびやかしている諸問題をいろいろな角度から取り上げ、平和教育を推進すること。
- 5 飢餓、貧困などを解決するために各都市はできうる限りの支援活動を行うこと。

われわれはこれらの目標の実現のために、国境を越えて都市間の交流と相互理解を深めるとともに、情報ネットワークを生かして、国際的都市連帯の強化に一層の努力をすることをここに誓うものである。

さらに、この会議の総意として、各国政府及び国際機関に次のことを訴える。

- 1 核兵器は、人間の生存権を奪う最たる存在であり人類にとって絶対悪である。核実験の即時全面禁止と核兵器の廃絶を目指す国際条約成立のため、誠意をもって努力すること。
- 2 速やかにあらゆる軍事紛争の平和的解決を図り、化学兵器、生物兵器の生産、貯蔵の禁止と通常兵器の削減のため英知を結集すること。
- 3 軍備競争に注がれている膨大な軍備費と科学技術を人類の福祉向上に振り向け、貧困、飢餓、環境破壊など当面する諸問題の解決のため積極的に取り組むこと。

1989年8月9日

第2回世界平和連帯都市市長会議